

I. 2022年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	15,850	99.5	16,077	101.4
② 個人年金保険	5,829	96.8	5,628	96.6
計 (①+②)	21,679	98.8	21,705	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,750	103.5	4,887	102.9

イ. 新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
① 個人保険	1,010	110.4	1,614	159.8
② 個人年金保険	23	109.8	16	70.1
計 (①+②)	1,034	110.4	1,631	157.7
うち医療保障・生前給付保障等	436	116.1	464	106.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	538,248	96.8	520,979	96.8
② 個人年金保険	119,165	96.3	114,305	95.9
計 (①+②)	657,414	96.7	635,284	96.6
③ 団体保険	1,163,276	100.4	1,163,955	100.1
④ 団体年金保険	79,040	100.8	79,081	100.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
① 個人保険	10,213	101.5	10,481	102.6
② 個人年金保険	2,280	96.7	2,191	96.1
計 (①+②)	12,493	100.6	12,672	101.4

ウ. 新契約高

(単位：億円、%)

区 分	2021年度			2022年度		
	金額		前年度比	金額		前年度比
	新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加	
① 個人保険	11,618	16,131	△ 4,513	18,993	22,851	△ 3,858
② 個人年金保険	680	681	△ 1	466	467	△ 1
計 (①+②)	12,298	16,813	△ 4,514	19,459	23,319	△ 3,859
③ 団体保険	3,512	3,512		7,340	7,340	
④ 団体年金保険	0	0		0	0	

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比
① 個人保険	1,059	113.5	1,247	117.8
② 個人年金保険	13	109.2	9	70.6
計 (①+②)	1,073	113.4	1,257	117.2

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	24,435	103.9	32,036	131.1
資産運用収益	12,170	102.1	15,389	126.5
保険金等支払金	23,535	101.5	28,050	119.2
資産運用費用	3,483	131.2	7,553	216.8
経常利益	2,483	107.1	2,830	114.0

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
当期末処分剰余金	1,838	80.1	1,666	90.7
社員配当準備金繰入額	1,514	84.8	1,442	95.2
純剰余金	328	61.6	229	69.8
うち基金償却準備金	300	60.0	200	66.7

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	441,607	103.5	442,472	100.2

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 詳細は、20ページ「注記事項(貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方
 当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,879	506,876	—	23	28,959	1,162,980	37,839	1,669,881
	災害死亡	3,992	77,687	249	1,002	2,772	55,650	7,013	134,339
	その他の条件付死亡	0	3	—	—	66	372	67	376
生存保障	1,601	14,102	2,191	114,281	16	974	3,809	129,358	
入院保障	災害入院	6,685	389	79	3	1,456	35	8,221	428
	疾病入院	6,532	383	78	3	—	—	6,610	387
	その他の条件付入院	3,084	173	29	7	55	0	3,169	181
障害保障	3,069	—	15	—	3,074	—	6,159	—	
手術保障	8,579	—	77	—	—	—	8,657	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	11,755	79,081	72	1,935	11,828	81,017

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	1,090	30

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	155	104

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表わします。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表わします。
3. 入院保障欄の額は入院給付金日額を表わします。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表わします。

3. 2022年度決算に基づく社員配当金例示

(1) 2022年度決算に基づく2023年度支払配当率の考え方

【個人保険・個人年金保険】

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する保険金等の支払い増加があったものの、みなし入院の取扱いを収束することや、中長期的に安定した配当還元を実施する観点から、危険差配当率をすえ置き。また、利差配当総額についても、安定的な配当を維持する観点から、同水準にすえ置き
- ・ MYミューチュアル配当は、経済価値ベースの健全性の水準をふまえ、ポイント単価をすえ置き。なお、ミューチュアル・ポイントについては、2023年度に総額約2,617万ポイント（ポイント単価300円で換算した場合、約78億円相当）付与

【団体保険】

- ・ 保険収支の状況をふまえ、配当率をすえ置き

【団体年金保険】

- ・ 団体年金資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、利差配当率をゼロとする

(2) 支払配当率の概要

2022年度決算に基づく2023年度支払配当率の概要は以下のとおり

ア. 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）

① 通常配当

主契約および特約ごとに次のaからcの合計額。ただし、契約ごとの合計額が負値の場合はこれを0とします。なお、新養老保険、保障付積立保険ドリームプランおよび1998年4月2日以降締結の個人年金保険のうち一時払契約については、0とします。

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・ 予定利率1.3%以下の主契約、特約 : 0.45%
- ・ 予定利率1.3%超2%以下の主契約、特約 : 1.50%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%超3%以下の主契約、特約 : 1.35%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率3%超4%以下の主契約、特約 : 1.10%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率4%超の主契約、特約 : 0.70%（配当基準利回り）－ 予定利率

b. 危険差配当

契約日や年齢等に応じ、配当率を設定

c. 費差配当

契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

② 消滅時特別配当

一部の長期継続契約を除き0

③ MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

イ. 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

① 2023年度の割り振り額

次のaとbの合計額

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・ 予定利率1.5%の主契約 : 1.50% (配当基準利回り) - 予定利率
- ・ 予定利率1.0%の主契約 : 1.00% (配当基準利回り) - 予定利率
- ・ 予定利率1.3%以下の特約 : 0.30%
- ・ 予定利率1.3%超2%以下の特約 : 1.50% (配当基準利回り) - 予定利率
- ・ 予定利率2%超の特約 : 1.35% (配当基準利回り) - 予定利率

b. ハートフル配当

以下の特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示]（ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示）

- ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）、新・入院特約、先進医療保障特約等の特約

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

ウ. 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

① 2023年度の割り振り額

次のaとbの合計額。

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払（除く個人年金保険（2011）））

- ・ 予定利率1.3%以下の主契約、特約 : 0.30%
- ・ 予定利率1.3%超2%以下の主契約、特約 : 1.50% (配当基準利回り) - 予定利率
- ・ 予定利率2%超の主契約、特約 : 1.35% (配当基準利回り) - 予定利率

b. ハートフル配当

以下の保険種類・特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示]（ハートフル配当の割り振りの対象となる保険種類・特約の例示）

- ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

エ. 個人保険（5年ごと配当タイプ）

① 2023年度の割り振り額

次のaとbの合計額

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

・主契約、特約 : 0.30%

b. 危険差配当

年齢・性別等に応じ、配当率を設定

② MYミューチュアル配当

MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、ポイント単価を300円に設定

オ. 団体保険

団体の規模や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]

総合福祉団体定期保険：危険差益に14%から98.7%までの配当率を乗じた額

カ. 団体年金保険

保険種類に応じ、配当率を設定

[例示]

利差配当：経過責任準備金に次の率を乗じた額

- ・予定利率0.75%の契約 : 0.75% — 予定利率
- ・予定利率1.00%の契約 : 1.00% — 予定利率
- ・予定利率1.25%（解約時に一般勘定取崩控除あり）の契約 : 1.25% — 予定利率
- ・予定利率1.25%（解約時に一般勘定取崩控除なし）の契約 : 1.25% — 予定利率

(参考) MYミューチュアル配当の支払対象となる商品（2023年3月31日時点）

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(J r.)、メディカルスタイル F(J r.)、ライフアカウンタL. A.、メディカルアカウントm. a.、明日のミカタ、元気 のミカタ、認知症ケア(MC I プラス)、一時金給付型終身医療保険、 かんたん告知終身医療保険、かんたん告知医療保険、明治安田のしっ かりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MC I プラス)、介 護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカ ルスタイル(J r.)、50歳からの終身医療保険、MYどっく、MYどっ くプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け 定期保険	「保障選択制」定期保険、新遡増定期保険、3年間災害保障型遡増定期 保険、新定期保険E、生活障害保障定期保険、遡増定期保険E

(3) 社員配当金（通常配当）の例示

2022年度決算に基づく「組立総合保障保険（5年ごと配当タイプ）」、「
「終身保険（5年ごと利差配当タイプ）」および「個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）」
について、社員配当金の例示は次のとおり

[例1] 組立総合保障保険（バストスタイル 10年更新型）の場合

- 40歳加入・全期掛・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,240万円（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
- 入院給付金日額 5,000円（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注1)	死亡契約 ^(注2)
					〔保険金+配当金〕
2018年度	5年	140,208	7,970	30,850	12,430,850

(注1) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いします。

(注2) 契約応当日直後の死亡の場合の金額（積立配当金を含む）です（以下、〔例2〕～〔例4〕において同じ）。

[例2] 終身保険（終身保険パイオニアE、平準払）の場合

- 50歳加入・70歳払込満了・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注3)	死亡契約
					〔保険金+配当金〕
2018年度	5年	545,760	8,000	48,600	10,048,600
2013年度	10年	482,880	14,800	63,601	10,091,715

(注3) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

[例3] 終身保険（終身保険パイオニアE、一時払）の場合

- 60歳加入・男性・一時払
- 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度	経過年数	保険料 (一時払)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注4)	死亡契約
					〔保険金+配当金〕
2013年度	10年	4,331,100	2,150	14,350	5,026,908

(注4) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

[例4] 個人年金保険（年金かけはし）の場合

- 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛（口座振替料率）
- 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度	経過年数	保険料 (年換算)	継続中の契約 〔割り振り額〕	継続中の契約 〔配当金〕 ^(注5)	死亡契約 ^(注6)
					〔配当金〕
2018年度	5年	240,000	3,121	22,209	22,209

(注5) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額（ハートフル配当を含む）をお支払いします。

(注6) 表中に記載の金額の他に、死亡時には、既払込保険料相当額を死亡給付金としてお支払いします。

〔例1〕から〔例4〕の配当金額は以下のとおり

<5年ごと配当タイプ>

5年ごと配当タイプにおいては、毎年、通常配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払い。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0

<5年ごと利差配当タイプ>

5年ごと利差配当タイプにおいては、毎年、利差配当、ハートフル配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払い。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0

(4) 社員配当金 (MY ミューチュアル配当) の例示

[例] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L. A.) から転換した組立総合保障保険 (ベストスタイル) の場合

[転換前契約] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L. A. 10年更新型、契約通算特約付加)

- 40歳加入・男性・月掛 (口座振替料率)
- アカウント部分保険料1,000円
- 死亡保険金 定期保険特約 2,000万円+積立金^(注1)
- 入院給付金日額 5,000円
- 契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま更新

[転換後契約] 組立総合保障保険 (ベストスタイル 10年更新型)

- 2015年度に[転換前契約]から転換
- 全期掛・男性・月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 2,180万円 (生活サポート終身年金特約 180万円、定期保険特約 2,000万円)
- 入院給付金日額 10,000円

契約年度 ^(注2)	保険料(月掛) ^(注3) (単位:円)			ミューチュアル・ ポイントの累計 ^(注4) (単位:ポイント)	MY ミューチュアル 配当の金額 (単位:円)	
	経過年数	契約時	更新後			転換後
2003年度	20年	9,815	16,085	31,550	408	122,400

(注1) アカウントの積立金相当額 (災害死亡時には、積立金の1.1倍相当額) を死亡給付金としてお支払いします。

(注2) 転換前契約の契約年度です。

(注3) 転換後契約の保険料は、保険料充当特約による充当保険料を差し引く前の金額です。

(注4) 20年経過後の初めての年単位応当日に、ミューチュアル・ポイントの累計に当該年単位応当日時点のポイント単価を乗じた金額をお支払いします。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当年度の日本経済は、物価高や新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けつつも、経済・社会活動の正常化が続くなかで、堅調な設備投資や底堅い個人消費、インバウンド需要の回復等もあり、総じて持ち直しました。長期金利は、日銀のイールドカーブ・コントロールの枠組み見直しを受け、年末にかけて0.5%程度に上昇したものの、海外金利の低下につられ、期末にかけては小幅に低下しました。株価は、米国株の調整や日銀のイールドカーブ・コントロールの枠組み見直し等を受け、年末にかけて下落したものの、金融緩和政策の継続による安心感の広がりから、期末にかけては上昇しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方にに基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融资の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

地政学リスクやインフレ圧力の高まりにより主要国の金融政策が転換点を迎え、総じて先行き不透明な環境が継続するなか、金融市場に及ぼす影響を見きわめつつ、安定的な資産運用収益の確保に努めました。具体的には、金融環境に応じて、資産別の配分額の見直しや入替・売却を機動的に実施し、利回り向上やヘッジコスト削減に取り組んだほか、新規投資領域の拡大や海外運用拠点の機能拡充等、資産運用手法の多様化・高度化を推進しました。

2022年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から2,008億円増加し、43兆6,718億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利水準に留意しつつ日本国債の買い入れを行なうなか、償還を迎えた債券の影響により、前年度末から1,717億円の減少となりました。株式につきましては、株式の売却を行なうなか、株価の上昇等により残高が増加し、前年度末から104億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債等の積み増し等により、前年度末から3,155億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から363億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から11億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益の増加等により、前年度比127.5%の1兆5,389億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年度比213.5%の7,436億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比92.6%の7,953億円となりました。

(4) 資産運用の実績(一般勘定)

ア. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	803,418	1.8	1,299,652	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	182,781	0.4	171,153	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	157,609	0.4	119,533	0.3
有価証券	36,444,323	83.8	36,583,432	83.8
公 社 債	18,696,628	43.0	18,524,916	42.4
株 式	4,583,397	10.5	4,593,869	10.5
外 国 証 券	12,003,979	27.6	12,319,486	28.2
公 社 債	9,255,634	21.3	9,512,407	21.8
株 式 等	2,748,344	6.3	2,807,079	6.4
その他の証券	1,160,317	2.7	1,145,160	2.6
貸付金	3,933,668	9.0	3,897,333	8.9
保険約款貸付	191,312	0.4	175,665	0.4
一般貸付	3,742,356	8.6	3,721,667	8.5
不動産	866,323	2.0	865,149	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,093,396	2.5	747,333	1.7
貸倒引当金	△10,518	△0.0	△11,731	△0.0
合 計	43,471,002	100.0	43,671,857	100.0
うち外貨建資産	12,597,540	29.0	13,240,399	30.3

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

イ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△414,323	496,234
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△81,403	△11,627
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,986	△38,075
有価証券	1,740,075	139,109
公 社 債	542,761	△171,712
株 式	△58,333	10,471
外 国 証 券	1,347,126	315,506
公 社 債	903,761	256,772
株 式 等	443,364	58,734
その他の証券	△91,478	△15,156
貸付金	△162,053	△36,335
保険約款貸付	△16,463	△15,647
一般貸付	△145,590	△20,688
不動産	590	△1,174
繰延税金資産	—	—
その他	407,732	△346,062
貸倒引当金	△3,681	△1,213
合 計	1,489,923	200,855
うち外貨建資産	1,334,393	642,858

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ウ. 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	888,380	988,501
預貯金利息	516	6,137
有価証券利息・配当金	769,858	855,613
貸付金利息	59,457	59,579
不動産賃貸料	38,987	43,971
その他利息配当金	19,559	23,199
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,807	2,335
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	113,521	343,043
国債等債券売却益	1,585	22,532
株式等売却益	87,339	55,499
外国証券売却益	22,258	263,819
その他	2,337	1,190
有価証券償還益	69,499	170,717
金融派生商品収益	—	—
為替差益	133,050	33,925
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	130	454
合 計	1,207,389	1,538,977

エ. 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	17,610	40,266
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	33
有価証券売却損	65,714	59,172
国債等債券売却損	16,714	133
株式等売却損	12,311	2,126
外国証券売却損	36,689	56,912
その他	—	—
有価証券評価損	5,816	4,536
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3,545	4,536
外国証券評価損	2,270	—
その他	—	—
有価証券償還損	9,326	900
金融派生商品費用	217,338	601,687
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3,538	1,267
貸付金償却	—	60
賃貸用不動産等減価償却費	9,193	8,979
その他運用費用	19,843	26,768
合 計	348,381	743,672

オ. 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	1.67	1.85
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.17	1.40
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.79	1.55
有価証券	2.77	2.73
うち公社債	1.59	1.41
うち株式	12.43	11.25
うち外国証券	3.17	3.49
公社債	2.76	2.96
株式等	4.60	5.32
貸付金	1.63	1.59
うち一般貸付	1.51	1.48
不動産	1.94	1.81
合計	2.21	1.97
うち海外投融資	3.59	3.24

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支(資産運用収益－資産運用費用)として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

【ご参考】主要資産の平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,030,954	2.7	905,243	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	232,987	0.6	176,962	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	155,885	0.4	149,537	0.4
有価証券	31,068,973	80.1	32,496,750	80.7
うち公社債	18,154,532	46.8	18,554,259	46.1
うち株式	1,676,015	4.3	1,648,512	4.1
うち外国証券	10,152,261	26.2	11,208,696	27.8
公社債	7,902,833	20.4	8,678,417	21.6
株式等	2,249,428	5.8	2,530,278	6.3
貸付金	4,010,587	10.3	3,912,159	9.7
うち一般貸付	3,811,269	9.8	3,728,777	9.3
不動産	872,555	2.2	874,937	2.2
合計	38,783,856	100.0	40,269,236	100.0
うち海外投融資	11,189,813	28.9	12,414,120	30.8

- (注)1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

②売買目的有価証券の評価損益

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,608	△386	6,510	△84

- (注)1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。
2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

③有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,692,479	4,225,586	533,106	533,648	△542
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355	1,071,318	△282,963
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,844,176	19,596,931	3,752,755	4,052,440	△299,684
公 社 債	3,766,471	4,012,523	246,051	255,036	△8,984
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	9,392,692	9,835,757	443,065	697,909	△254,844
公 社 債	7,652,347	7,844,382	192,035	441,453	△249,418
株 式 等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	6,758	7,173	415	415	—
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
合 計	32,115,141	37,189,358	5,074,217	5,657,407	△583,190
公 社 債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	10,803,944	11,181,215	377,271	711,136	△333,865
公 社 債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株 式 等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	182,366	191,256	8,890	9,176	△286
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333	—	△2,333
その他の有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△472,258
公 社 債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△47,208
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△377,604
公 社 債	7,525,572	7,421,378	△104,193	254,730	△358,924
株 式 等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	—
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△1,176,132
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	11,482,617	11,412,338	△70,279	484,391	△554,671
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

a. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	3,671,479	4,205,128	533,648	3,402,191	3,805,024	402,833
公 社 債	3,427,522	3,949,336	521,814	3,237,683	3,632,480	394,797
外 国 証 券	76,349	79,422	3,072	67,850	69,963	2,113
買 入 金 銭 債 権	167,607	176,369	8,761	96,658	102,580	5,922
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	21,000	20,457	△542	83,361	81,572	△1,788
公 社 債	—	—	—	3,761	3,756	△4
外 国 証 券	13,000	12,743	△256	11,000	10,727	△272
買 入 金 銭 債 権	8,000	7,713	△286	68,600	67,088	△1,511

b. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を 超えるもの	7,609,080	8,680,399	1,071,318	7,529,331	8,297,163	767,832
公 社 債	7,179,398	8,240,562	1,061,164	7,122,461	7,881,364	758,903
外 国 証 券	429,681	439,836	10,154	406,870	415,799	8,928
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	4,969,405	4,686,441	△282,963	6,308,683	5,608,932	△699,750
公 社 債	4,077,185	3,872,986	△204,198	4,705,340	4,180,051	△525,289
外 国 証 券	892,220	813,455	△78,764	1,603,342	1,428,881	△174,461

c. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額 を 超えるもの	10,909,023	14,961,464	4,052,440	8,034,028	11,725,742	3,691,713
公 社 債	3,317,908	3,572,944	255,036	2,194,095	2,365,620	171,525
株 式	1,344,535	4,299,196	2,954,661	1,367,463	4,341,956	2,974,493
外 国 証 券	5,306,649	6,004,559	697,909	3,975,026	4,448,376	473,349
そ の 他 の 証 券	876,359	1,018,165	141,806	466,772	538,579	71,807
買 入 金 銭 債 権	6,758	7,173	415	5,526	5,895	368
譲 渡 性 預 金	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0
金 銭 の 信 託	53,813	56,425	2,611	22,144	22,313	168
貸借対照表計上額が帳簿価額 を超えないもの	4,935,152	4,635,467	△299,684	7,285,326	6,813,067	△472,258
公 社 債	448,563	439,578	△8,984	1,137,257	1,090,049	△47,208
株 式	216,603	189,255	△27,347	173,764	157,515	△16,249
外 国 証 券	4,086,043	3,831,198	△254,844	5,319,536	4,941,932	△377,604
そ の 他 の 証 券	73,856	68,860	△4,996	545,525	521,895	△23,629
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	10,000	9,998	△1	9,000	8,999	△0
金 銭 の 信 託	100,086	96,575	△3,510	100,242	92,675	△7,566

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社株式及び関連会社株式	869,736	858,941
その他の有価証券	54,491	58,116
国内株式	30,264	29,717
外国株式	4,126	4,126
その他	20,100	24,272
合 計	924,228	917,058

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	11,560,019	11,957,238	397,218	742,658	△345,440
公 社 債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株 式 等	2,496,420	2,767,397	270,977	287,978	△17,001
その他の証券	953,281	1,090,175	136,893	141,890	△4,996
そ の 他	349,265	357,256	7,990	11,788	△3,797
合 計	32,874,282	37,968,531	5,094,249	5,689,014	△594,764

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	12,220,743	12,213,973	△6,769	558,715	△565,484
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	2,606,107	2,867,223	261,115	292,942	△31,826
その他の証券	1,016,139	1,064,467	48,327	71,963	△23,635
そ の 他	305,171	302,552	△2,619	6,460	△9,079
合 計	33,483,882	37,233,789	3,749,907	4,936,858	△1,186,951

- (注) 1. 本表に記載されていない2021年度末の有価証券の帳簿価額は165,087百万円(非上場国内有価証券165,087百万円)です。
2. 本表に記載されていない2022年度末の有価証券の帳簿価額は175,090百万円(非上場国内有価証券175,090百万円)です。
3. この結果、開示率は2021年度末99.5%、2022年度末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	157,609	157,609	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	119,533	119,533	—	—	—

(注)貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,608	△386	4,544	△50

(注)貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)		(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	786,511	1,305,226	保険契約準備金	33,486,050	33,925,622
現 金	53	5	支 払 備 金	135,242	139,325
預 貯 金	786,458	1,305,220	責 任 準 備 金	33,069,484	33,497,956
コ ー ル ロ ー ン	40,004	90,000	社 員 配 当 準 備 金	281,323	288,339
買 入 金 銭 債 権	182,781	171,153	再 保 險 借	698	722
金 銭 の 信 託	157,609	119,533	社 債	640,735	640,735
有 価 証 券	37,048,227	37,043,400	そ の 他 負 債	4,613,945	4,813,669
国 債	16,542,101	16,414,388	売 現 先 勘 定	238,405	330,630
地 方 債	271,069	265,056	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,454,623	3,789,618
社 債	2,097,467	2,009,302	借 入 金	200,000	271,600
株 式	4,642,538	4,695,958	未 払 法 人 税 等	—	19,047
外 国 証 券	12,187,473	12,448,233	未 払 金	85,016	42,189
そ の 他 の 証 券	1,307,576	1,210,460	未 払 費 用	37,382	39,361
貸 付 金	3,933,668	3,897,333	前 受 収 益	2,690	2,820
保 険 約 款 貸 付	191,312	175,665	預 り 金	32,483	32,456
一 般 貸 付	3,742,356	3,721,667	預 り 保 証 金	34,281	32,479
有 形 固 定 資 産	869,340	867,720	先 物 取 引 差 金 勘 定	272	179
土 地	610,451	606,719	金 融 派 生 商 品	504,701	167,208
建 物	247,333	241,955	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	18,347	79,525
建 設 仮 勘 定	8,537	16,474	資 産 除 去 債 務	3,459	3,529
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,016	2,571	仮 受 金	2,281	3,024
無 形 固 定 資 産	91,056	96,888	価 格 変 動 準 備 金	869,373	1,072,330
ソ フ ト ウ ェ ア	56,849	56,944	繰 延 税 金 負 債	241,432	395
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34,206	39,943	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	78,954	78,178
再 保 険 貸	940	1,944	支 払 承 諾	5,473	5,743
そ の 他 資 産	950,099	542,792	負 債 の 部 合 計	39,936,663	40,537,397
未 収 金	191,825	109,985	(純資産の部)		
前 払 費 用	8,097	8,736	基 金	150,000	100,000
未 収 収 益	110,661	129,181	基 金 償 却 積 立 金	830,000	880,000
預 託 金	12,801	13,140	再 評 価 積 立 金	452	452
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,345	14,861	剰 余 金	412,715	315,738
先 物 取 引 差 金 勘 定	257	352	損 失 填 補 準 備 金	12,963	13,419
金 融 派 生 商 品	54,687	76,321	そ の 他 剰 余 金	399,752	302,319
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	552,578	174,311	基 金 償 却 準 備 金	90,000	70,000
仮 払 金	10,156	9,003	価 格 変 動 積 立 金	29,764	29,764
そ の 他 の 資 産	7,688	6,898	社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	536	774
前 払 年 金 費 用	105,512	117,262	事 業 基 盤 強 化 積 立 金	70,000	10,000
支 払 承 諾 見 返 金	5,473	5,743	不 動 産 圧 縮 積 立 金	25,643	25,101
貸 倒 引 当 金	△10,518	△11,731	当 期 未 処 分 剰 余 金	183,807	166,680
			基 金 等 合 計	1,393,168	1,296,191
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,704,190	2,320,146
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,795	△28,011
			土 地 再 評 価 差 額 金	121,889	121,544
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,830,875	2,413,678
			純 資 産 の 部 合 計	4,224,043	3,709,870
資 産 の 部 合 計	44,160,706	44,247,267	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	44,160,706	44,247,267

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
経常収益	3,728,206		4,803,400	
保険料等収入	2,443,588		3,203,693	
再保険収入	2,440,413		3,194,937	
資産運用収益	3,175		8,755	
利息及び配当金等収入	1,217,048		1,538,977	
預貯金利息	888,380		988,501	
有価証券利息・配当金	516		6,137	
貸付金利息	769,858		855,613	
不動産賃貸料	59,457		59,579	
その他利息配当金	38,987		43,971	
金銭の信託運用益	19,559		23,199	
有価証券売却益	2,807		2,335	
有価証券償還	113,521		343,043	
為替差益	69,499		170,717	
その他の運用収益	133,050		33,925	
特別勘定資産運用益	130		454	
その他経常収益	9,658		—	
年金特約取扱受入金	67,569		60,729	
保険金据置受入金	12,559		11,451	
退職給付引当金戻入	35,397		29,064	
その他の経常収益	11,198		11,749	
	8,414		8,464	
経常費用	3,479,829		4,520,345	
保険金等支払	2,353,540		2,805,089	
保険年金	554,432		643,750	
給付返戻金	627,129		636,191	
解約の他返戻金	407,398		451,704	
再保険料	665,564		961,467	
責任準備金等繰入	96,786		110,332	
支払準備金繰入	2,228		1,642	
責任準備金繰入	275,807		432,606	
社員配当金積立利息繰入	8,571		4,083	
資産運用費用	267,178		428,472	
支払利息	57		50	
売買目的有価証券運用損	348,381		755,303	
有価証券売却損	17,610		40,266	
有価証券評価損	—		33	
有価証券償還損	65,714		59,172	
金融派生商品費用	5,816		4,536	
貸倒引当金繰入	9,326		900	
貸付金償却費用	217,338		601,687	
その他の運用費用	3,538		1,267	
特別勘定資産運用損	—		60	
事業費用	9,193		8,979	
その他経常費用	19,843		26,768	
保険金据置支払	376,126		398,165	
税減価償却費用	125,972		129,180	
その他の経常費用	56,524		56,636	
	32,562		37,039	
	31,544		30,564	
	5,341		4,940	
	248,377		283,055	
特別利益	124		3,280	
固定資産等処分益	124		2,782	
子会社及び関連会社清算	—		498	
特別損失	44,064		209,892	
固定資産等処分損失	6,419		3,041	
減損	507		565	
子会社株式及び関連会社株式評価損	16,257		1,602	
価格変動準備金繰入	19,292		202,957	
社会厚生事業増進助成	1,587		1,725	
税引前当期純利益	204,437		76,444	
法人税等調整額	12,909		51,860	
法人税等調整額	5,601		△ 79,562	
法人税等調整額	18,510		△ 27,702	
当期純利益	185,926		104,146	

貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当年度より当該小区分を廃止しております。

この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響は軽微であります。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等

による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行

っております。

15. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	11,999	11,999	—
その他有価証券（譲渡性預金）	11,999	11,999	—
買入金銭債権	171,153	175,564	4,410
満期保有目的の債券	165,258	169,668	4,410
その他有価証券	5,895	5,895	—
金銭の信託	119,533	119,533	—
売買目的有価証券	4,544	4,544	—
その他有価証券	114,988	114,988	—
有価証券	36,125,159	36,587,541	462,381
売買目的有価証券	461,933	461,933	—
満期保有目的の債券	3,320,294	3,716,928	396,634
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081

子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333
その他有価証券	18,405,926	18,405,926	—
貸付金	3,897,333	3,954,672	57,338
保険約款貸付	175,665	175,665	—
一般貸付	3,721,667	3,779,006	57,338
貸倒引当金(*1)	△10,292	—	—
	3,887,041	3,954,672	67,630
社債	640,735	632,941	△7,793
借入金	271,600	252,096	△19,503
金融派生商品(*2)	(90,887)	(90,887)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,914)	(24,914)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(65,973)	(65,973)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、894,593百万円(うち子会社株式及び関連会社株式858,941百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、23,646百万円であります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について2,676百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△14,874百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,906,394	3,262,747	356,353
	②社債	331,288	369,732	38,444
	③その他	164,508	172,544	8,035
	合計	3,402,191	3,805,024	402,833
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,761	3,756	△4
	③その他	79,600	77,815	△1,784
	合計	83,361	81,572	△1,788

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は308,305百万円であり、売却益の合計額は38,146百万円、売却損の合計額は100百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,111,410	7,868,511	757,100
	②社債	11,050	12,853	1,802
	③その他	406,870	415,799	8,928
	合計	7,529,331	8,297,163	767,832
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	4,671,106	4,148,846	△522,260
	②社債	34,233	31,204	△3,028
	③その他	1,603,342	1,428,881	△174,461
	合計	6,308,683	5,608,932	△699,750

④ その他有価証券の当年度中の売却額は3,297,154百万円であり、売却益の合計額は304,896百万円、売却損の合計額は59,071百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額

貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493
	(2) 債券	2,194,095	2,365,620	171,525
	① 国債・地方債等	1,590,523	1,717,439	126,915
	② 社債	603,571	648,181	44,609
	(3) その他	4,472,469	5,018,164	545,695
	合計	8,034,028	11,725,742	3,691,713
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	173,764	157,515	△16,249
	(2) 債券	1,137,257	1,090,049	△47,208
	① 国債・地方債等	167,278	163,964	△3,314
	② 社債	969,979	926,085	△43,894
	(3) その他	5,974,304	5,565,503	△408,801
	合計	7,285,326	6,813,067	△472,258

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,462百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	11,999	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	171,153
貸付金(*)	451,385	718,223	575,753	616,785	744,293	606,898
有価証券	684,652	1,243,688	2,316,101	3,109,664	6,617,253	14,999,356
満期保有目的の 債券	217,271	548,665	451,881	83,913	559,970	1,458,591
責任準備金対応 債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価証券 のうち満期があ るもの	463,912	662,089	1,609,843	1,985,424	3,146,157	3,944,980
合計	1,148,037	1,961,911	2,891,855	3,726,450	7,361,547	15,777,408

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合計	—	—	—	—	—	912,335

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
預貯金（譲渡性預金）	—	11,999	—	11,999
買入金銭債権	—	5,895	—	5,895

その他有価証券	—	5,895	—	5,895
金銭の信託	—	119,533	—	119,533
売買目的有価証券	—	4,544	—	4,544
その他有価証券	—	114,988	—	114,988
有価証券	9,029,554	9,441,612	75,719	18,546,886
売買目的有価証券	299,182	160,784	1,965	461,933
国債・地方債等	109,129	—	—	109,129
社債	—	54,701	—	54,701
株式	102,088	—	—	102,088
その他	87,964	106,083	1,965	196,013
その他有価証券	8,730,372	9,280,827	73,753	18,084,953
国債・地方債等	1,765,441	115,961	—	1,881,403
社債	—	1,574,267	—	1,574,267
株式	4,497,426	2,045	—	4,499,471
その他	2,467,504	7,588,553	73,753	10,129,811
金融派生商品	1,504	74,816	—	76,321
通貨関連	—	45,481	—	45,481
金利関連	—	29,269	—	29,269
株式関連	328	—	—	328
債券関連	1,176	65	—	1,241
資産計	9,031,059	9,653,856	75,719	18,760,635
金融派生商品	177	167,030	—	167,208
通貨関連	—	107,748	—	107,748
金利関連	—	59,070	—	59,070
株式関連	46	—	—	46
債券関連	130	211	—	342
負債計	177	167,030	—	167,208

(*)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円であります。当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
期首残高	247,723
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入、売却及び償還	
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円であります。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	169,056	612	169,668
満期保有目的の債券	—	169,056	612	169,668
有価証券	15,589,518	2,127,164	2,999	17,719,682
満期保有目的の債券	3,094,795	619,133	2,999	3,716,928
国債・地方債等	3,094,795	167,952	—	3,262,747
社債	—	373,489	—	373,489
その他	—	77,691	2,999	80,691
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	—	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	—	—	12,017,358
社債	—	44,057	—	44,057
その他	380,706	1,463,973	—	1,844,680

子会社株式及び関連会社株式	96,657	—	—	96,657
貸付金	—	—	3,954,672	3,954,672
保険約款貸付	—	—	175,665	175,665
一般貸付	—	—	3,779,006	3,779,006
資産計	15,589,518	2,296,220	3,958,284	21,844,023
社債	—	632,941	—	632,941
借入金	—	252,096	—	252,096
負債計	—	885,037	—	885,037

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せず使用しているため、記載しておりません。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計
	売買目的有価証券	その他有価証券	
	その他	その他	
期首残高	—	156,786	156,786
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
売買目的有価証券運用損に計上	△34	—	△34

その他有価証券評価差額金に計上	—	△7,963	△7,963
購入、売却、発行及び決済			
購入	2,000	5,374	7,374
売却	—	△80,444	△80,444
期末残高	1,965	73,753	75,719
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	△34	—	△34

(*1) 「売買目的有価証券運用損」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は608,550百万円、時価は955,183百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22,845百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は16百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12,508百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は9,916百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、460,960百万円であります。

19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

20. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,414,131百万円であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、60,506百万円、金銭債務の総額は、5,501百万円であります。

22. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。

23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	281,323百万円
前期剰余金よりの繰入額	151,453百万円
当期社員配当金支払額	144,508百万円
利息による増加等	71百万円
当期末現在高	288,339百万円

24. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券60,173百万円あります。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額

は4,929,389百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は339,705百万円であり
ます。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、73,215百万円であります。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣
後特約付社債であります。
29. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠
出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	237,599百万円
勤務費用	9,409百万円
利息費用	2,138百万円
数理計算上の差異の当期発生額	993百万円
退職給付の支払額	△ 15,673百万円
期末における退職給付債務	<u>234,467百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	412,616百万円
期待運用収益	3,578百万円
数理計算上の差異の当期発生額	24,776百万円
事業主からの拠出額	2,315百万円
退職給付の支払額	△ 10,650百万円
期末における年金資産	<u>432,636百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	233,776百万円
年金資産	△ 432,636百万円
	△ 198,859百万円
非積立型制度の退職給付債務	690百万円
未認識数理計算上の差異	64,145百万円
未認識過去勤務費用	16,761百万円
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	<u>△ 117,262百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,409百万円
利息費用	2,138百万円
期待運用収益	△ 3,578百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,692百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,688百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 4,411百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	5.2%
株式	44.4%
生命保険一般勘定	22.7%
共同運用資産	16.4%
現金及び預金	2.5%
その他	8.8%
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が58.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は1,194百万円であります。

31. 子会社等の株式等は、957,933百万円であります。

32. 繰延税金資産の総額は、905,457百万円、繰延税金負債の総額は、899,658百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,194百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金523,283百万円および価格変動準備金299,823百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額863,728百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△52.76%、評価性引当額の増減に係る△6.14%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△5.30%であります。

33. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は23百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は13,458百万円であります。

34. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) 子会社及び関連会社株式の減損

① 当年度の計算書類に計上した金額

当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式957,933百万円を計上しております。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、一部の関連法人等について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として1,602百万円計上しております。

損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は、27,380百万円、費用の総額は、42,707百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券22,532百万円、株式等55,499百万円、外国証券263,819百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券133百万円、株式等2,126百万円、外国証券56,912百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等4,536百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5,367百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が376,689百万円含まれております。
6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	5件	255	309	565
合計	5件	255	309	565

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎収益	3,593,616	4,506,503
保険料等収入	2,443,588	3,203,693
資産運用収益	967,668	1,159,673
うち利息及び配当金等収入	888,380	988,501
その他経常収益	67,569	60,729
その他基礎収益 (a)	114,789	82,406
基礎費用	3,156,931	4,134,879
保険金等支払金	2,353,540	2,805,089
責任準備金等繰入額	68,880	370,417
資産運用費用	56,364	88,600
事業費	376,126	398,165
その他経常費用	125,972	129,180
その他基礎費用 (b)	176,046	343,425
基礎利益 A	436,685	371,623
キャピタル収益	424,102	721,467
金銭の信託運用益	1,483	1,073
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	113,521	343,043
金融派生商品収益	—	—
為替差益	133,050	33,925
その他キャピタル収益 (c)	176,046	343,425
キャピタル費用	402,334	746,574
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	34
有価証券売却損	65,714	59,172
有価証券評価損	5,816	4,536
金融派生商品費用	217,338	601,687
為替差損	—	—
その他キャピタル費用 (d)	113,465	81,143
キャピタル損益 B	21,767	△25,106
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	458,452	346,516
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	210,075	63,461
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	96,112	62,188
個別貸倒引当金繰入額	3,147	1,212
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	60
その他臨時費用 (e)	110,814	—
臨時損益 C	△210,075	△63,461
経常利益 A+B+C	248,377	283,055

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度
その他基礎収益 (a)	114,789	82,406
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,323	1,261
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	113,465	81,143
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	176,046	343,425
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,740	26,512
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	17,338	107,545
投資信託の解約損益に相当する額	55,396	26,792
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	92,570	182,574
その他キャピタル収益 (c)	176,046	343,425
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,740	26,512
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	17,338	107,545
投資信託の解約損益に相当する額	55,396	26,792
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	92,570	182,574
その他キャピタル費用 (d)	113,465	81,143
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	113,465	81,143
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	110,814	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	110,814	—

(注) 基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに相当する額、投資信託の解約損益に相当する額および有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額に関して、経常利益の内訳を変更しております。

8. 基礎利益の内訳(利源別)

(単位:億円)

		2021年度	2022年度
基礎利益(注)	A	4,366	3,716
保険関係損益		2,511	1,566
うち危険差		2,236	1,057
うち費差		206	419
運用関係損益		1,855	2,149
うち利差		1,934	2,219
キャピタル損益	B	217	△251
臨時損益	C	△2,100	△634
経常利益	D (= A + B + C)	2,483	2,830
特別損益・法人税等	E	△645	△1,163
当期末処分剰余金	F (= D + E)	1,838	1,666

(注)経営管理手法の変更に伴い、基礎利益を「保険関係損益」と「運用関係損益」に区分して表示する構成に変更

9. 基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金 その他剰余金								剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	38	70,000	26,157	2,000	85	229,416	509,886	1,490,339
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△178,633	△178,633	△178,633
損失填補準備金の積立				539								△539		
基金償却積立金の積立		100,000												100,000
基金利息の支払												△757	△757	△757
当期純剰余												185,926	185,926	185,926
基金の償却	△100,000													△100,000
基金償却準備金の積立					50,000							△50,000		
基金償却準備金の取崩					△100,000								△100,000	△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立							2,085					△2,085		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,587					1,587		
不動産圧縮積立金の積立									31			△31		
不動産圧縮積立金の取崩									△545			545		
土地再評価差額の取崩												△3,706	△3,706	△3,706
基金等以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	△100,000	100,000	—	539	△50,000	—	498	—	△513	△2,000	△85	△45,609	△97,170	△97,170
当期末残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	—	—	183,807	412,715	1,393,168

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,874,641	28,006	118,183	3,020,830	4,511,169
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△178,633
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					100,000
基金利息の支払					△757
当期純剰余					185,926
基金の償却					△100,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					△3,706
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△170,450	△23,210	3,706	△189,955	△189,955
当期変動額合計	△170,450	△23,210	3,706	△189,955	△287,125
当期末残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金 その他剰余金								剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期 未処分 剰余金				
当期首残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	183,807	412,715	1,393,168		
当期変動額														
社員配当準備金の積立											△151,453	△151,453		
損失填補準備金の積立				456							△456			
基金償却積立金の積立		50,000										50,000		
基金利息の支払											△477	△477		
当期純剰余											104,146	104,146		
基金の償却	△50,000											△50,000		
基金償却準備金の積立					30,000						△30,000			
基金償却準備金の取崩					△50,000							△50,000		
社会厚生事業増進積立金の積立							1,963				△1,963			
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,725				1,725			
事業基盤強化積立金の取崩								△60,000			60,000			
不動産圧縮積立金の取崩									△542		542			
土地再評価差額の取崩											807	807		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	456	△20,000	—	237	△60,000	△542	△17,127	△96,976	△96,976		
当期末残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	774	10,000	25,101	166,680	315,738	1,296,191		

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△151,453
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△477
当期純剰余					104,146
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					807
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△384,043	△32,807	△344	△417,196	△417,196
当期変動額合計	△384,043	△32,807	△344	△417,196	△514,172
当期末残高	2,320,146	△28,011	121,544	2,413,678	3,709,870

10. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	183,807	166,680
任 意 積 立 金 取 崩 額	542	522
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	542	522
計	184,350	167,203
剰 余 金 処 分 額	184,350	167,203
社 員 配 当 準 備 金	151,453	144,240
差 引 純 剰 余 金	32,896	22,962
損 失 填 補 準 備 金	456	434
基 金 利 息	477	302
任 意 積 立 金	31,963	22,225
基 金 償 却 準 備 金	30,000	20,000
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	1,963	2,225

11. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	374	420
危険債権	11,102	12,508
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	10,905	9,916
小計	22,382	22,845
(対合計比)	(0.25)	(0.25)
正常債権	8,910,771	9,162,689
合計	8,933,153	9,185,535

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

12. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

摘 要	2021年度	2022年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
ア. 一般貸倒引当金	2,126	2,181	55
イ. 個別貸倒引当金(注)	8,391	9,549	1,158
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
ア. 繰入額	8,394	9,566	1,171
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	5,246	8,354	3,107
ウ. 繰入額	3,147	1,212	△1,935
(3) 特定海外債権引当勘定			
ア. 対象国数	—	—	—
イ. 債権額	—	—	—
ウ. 繰入額	—	—	—
エ. 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	60	60

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額（2021年度：3百万円、2022年度：16百万円）として債権額から直接減額しています。

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,895,615	8,567,520
基金等	1,238,245	1,149,273
価格変動準備金	869,373	1,072,330
危険準備金	536,692	598,880
一般貸倒引当金	2,126	2,181
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,367,548	2,885,610
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	503,198	523,443
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,349,528
負債性資本調達手段等	840,735	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	96,717	73,935
リスクの合計額	1,675,760	1,746,907
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	126,375	126,888
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	77,581	78,104
予定利率リスク相当額 R2	102,637	116,248
最低保証リスク相当額 R7	6,411	6,204
資産運用リスク相当額 R3	1,517,366	1,574,085
経営管理リスク相当額 R4	36,607	38,030
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,061.6%	980.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

1 4. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
実質純資産額	9,900,807	8,614,820
一般勘定資産に対する比率	22.8%	19.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。
2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益(2021年度末：1,321,461百万円、2022年度末：469,126百万円)を控除した場合の実質純資産額は、2021年度末：8,579,345百万円、2022年度末：8,145,694百万円となっています。

15. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人変額保険	52,028	46,910
変額個人年金保険	122,550	69,312
団体年金保険	532,516	473,520
合 計	707,095	589,743

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	47,405	433,332	46,173	418,678
合 計	47,405	433,332	46,173	418,678

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	374	0.7	531	1.1
有 価 証 券	45,218	86.9	43,722	93.2
公 社 債	11,620	22.3	11,410	24.3
株 式	14,221	27.3	13,484	28.7
外 国 証 券	19,376	37.2	18,827	40.1
公 社 債	5,283	10.2	4,508	9.6
株 式 等	14,093	27.1	14,319	30.5
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6,435	12.4	2,656	5.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	52,028	100.0	46,910	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	785	869
有価証券売却益	4,699	4,289
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	7,996	6,190
為替差益	29	28
金融派生商品収益	180	513
その他の収益	1	2
有価証券売却損	916	1,964
有価証券償還損	4	3
有価証券評価損	9,043	8,654
為替差損	13	14
金融派生商品費用	238	309
その他の費用	0	0
収 支 差 額	3,475	946

(3) 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	59,966	164,056	48,387	115,490

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	474	0.4	651	0.9
有 価 証 券	118,902	97.0	65,300	94.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	118,902	97.0	65,300	94.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,174	2.6	3,361	4.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	122,550	100.0	69,312	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	7,362	1,854
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	16,699	16,236
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	498	5,123
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	28,270	19,402
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△4,705	△6,434

16. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	42,143	54,166
経常利益	2,313	2,707
親会社に帰属する当期純剰余	1,817	858
包括利益	566	△ 4,150

項目	2021年度末	2022年度末
総資産	482,025	487,818
ソルベンシー・マージン比率	1,135.5%	1,010.7%

項目	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	△ 117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,013	5,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	△ 122
現金及び現金同等物期末残高	7,893	13,177

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	18社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社

期中における重要な子会社等の異動について
本資料48ページ「連結財務諸表の作成方針2.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 詳細は、本資料49ページ「注記事項(連結貸借対照表の注記)1.」をご参照ください。	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(注)会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)		(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	859,231	1,411,205	保険契約準備金	37,219,985	38,284,928
コーポローン	40,004	90,000	支払備金	795,352	926,059
買入金銭債権	182,781	171,153	責任準備金	36,143,309	37,070,528
金銭の信託	175,209	146,733	社員配当準備金	281,323	288,339
有価証券	39,213,372	39,322,197	代理店借	5,167	6,866
貸付金	4,936,701	5,060,437	再保険借	800	39,038
有形固定資産	911,290	914,073	社 債	669,599	640,735
土地	624,917	623,010	その他の負債	4,722,358	4,919,319
建物	270,747	267,471	債券貸借取引受入担保金	3,469,240	3,804,131
リース資産	293	276	その他の負債	1,253,117	1,115,188
建設仮勘定	8,614	16,762	退職給付に係る負債	8,877	7,709
その他の有形固定資産	6,717	6,553	価格変動準備金	870,721	1,074,039
無形固定資産	425,274	515,940	繰延税金負債	314,918	36,649
ソフトウェア	63,010	65,625	再評価に係る繰延税金負債	78,954	78,178
のれん	113,702	126,535	支払承諾	5,473	5,743
その他の無形固定資産	248,560	323,778	負債の部合計	43,896,857	45,093,208
代理店貸	1,453	1,455	(純資産の部)		
再保険貸	169,181	191,731	基 金	150,000	100,000
その他の資産	1,106,219	730,779	基金償却積立金	830,000	880,000
退職給付に係る資産	184,385	219,115	再評価積立金	452	452
繰延税金資産	2,494	13,000	連結剰余金	413,961	298,693
支払承諾見返	5,473	5,743	基金等合計	1,394,414	1,279,146
貸倒引当金	△10,518	△11,732	その他有価証券評価差額金	2,759,564	2,169,500
			繰延ヘッジ損益	4,821	△27,077
			土地再評価差額金	121,889	121,544
			為替換算調整勘定	△22,534	82,896
			退職給付に係る調整累計額	46,850	61,969
			その他の包括利益累計額合計	2,910,591	2,408,833
			非支配株主持分	692	648
			純資産の部合計	4,305,697	3,688,627
資産の部合計	48,202,554	48,781,836	負債及び純資産の部合計	48,202,554	48,781,836

(5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,214,339	5,416,690
保 険 料 等 収 入	2,809,838	3,670,209
資 産 運 用 収 益	1,303,059	1,648,194
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	966,359	1,092,386
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,816	2,348
有 価 証 券 売 却 益	115,088	343,669
有 価 証 券 償 還 益	71,940	171,157
為 替 差 益	133,051	33,918
そ の 他 運 用 収 益	4,144	4,713
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	9,658	—
そ の 他 経 常 収 益	101,441	98,286
経 常 費 用	3,982,997	5,145,928
保 険 金 等 支 払 金	2,624,503	3,124,231
保 険 金	679,079	780,675
年 金	628,789	637,897
給 付 金	550,883	630,584
解 約 返 戻 金	666,735	963,099
そ の 他 返 戻 金 等	99,014	111,975
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	291,695	472,247
支 払 備 金 繰 入 額	20,696	25,983
責 任 準 備 金 繰 入 額	270,941	446,213
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	57	50
資 産 運 用 費 用	389,703	816,750
支 払 利 息	52,360	80,672
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	33
有 価 証 券 売 却 損	65,987	60,583
有 価 証 券 評 価 損	5,852	4,668
有 価 証 券 償 還 損	9,328	966
金 融 派 生 商 品 費 用	215,416	607,210
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,237	931
貸 付 金 償 却	—	60
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	9,919	9,832
そ の 他 運 用 費 用	28,601	40,158
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	—	11,630
事 業 費 用	513,982	566,231
そ の 他 経 常 費 用	163,111	166,467
経 常 利 益	231,341	270,761
特 別 利 益	124	3,263
固 定 資 産 等 処 分 益	124	2,782
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益	—	480
特 別 損 失	28,047	208,621
固 定 資 産 等 処 分 損	6,419	3,044
減 損 損 失	556	595
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	19,484	203,244
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	1,587	1,725
そ の 他 特 別 損 失	—	11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	203,418	65,403
法 人 税 及 び 住 民 税 等	12,157	54,794
法 人 税 等 調 整 額	9,390	△75,273
法 人 税 等 合 計	21,547	△20,479
当 期 純 剰 余	181,870	85,882
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	71	27
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	181,799	85,855

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	181,870	85,882
そ の 他 の 包 括 利 益	△125,206	△500,949
その他有価証券評価差額金	△196,584	△580,917
繰延ヘッジ損益	△23,210	△32,807
土地再評価差額金	—	462
為替換算調整勘定	64,061	93,612
退職給付に係る調整額	31,136	15,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△609	3,581
包 括 利 益	56,664	△415,066
親会社に係る包括利益	56,592	△415,094
非支配株主に係る包括利益	71	27

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	203,418	65,403
貸貸用不動産等減価償却費	9,919	9,832
減価償却費	45,749	45,803
減損損失	556	595
のれん償却額	8,026	9,259
支払備金の増減額 (△は減少)	22,634	30,157
責任準備金の増減額 (△は減少)	446,335	624,840
社員配当準備金積立利息繰入額	57	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,681	1,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	120
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	19,484	203,244
利息及び配当金等収入	△966,359	△1,092,386
有価証券関係損益 (△は益)	△568,774	△445,671
支払利息	52,360	80,672
為替差損益 (△は益)	△5,925	△4,461
有形固定資産関係損益 (△は益)	6,294	265
持分法による投資損益 (△は益)	7,832	4,939
代理店貸の増減額 (△は増加)	114	6
再保険貸の増減額 (△は増加)	△135	3,288
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△34,670	△38,626
代理店借の増減額 (△は減少)	1,134	905
再保険借の増減額 (△は減少)	△2	38,238
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	204,560	△385,145
その他	△9,848	△13,982
小 計	△553,455	△861,436
利息及び配当金等の受取額	987,989	1,074,419
利息の支払額	△47,928	△76,374
社員配当金の支払額	△157,424	△144,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△65,387	△3,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,794	△11,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△60,181	△89,103
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,233	11,581
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
有価証券の取得による支出	△8,416,665	△7,302,658
有価証券の売却・償還による収入	6,909,007	7,093,570
貸付けによる支出	△994,125	△1,068,603
貸付金の回収による収入	1,099,100	1,100,896
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	715,216	864,203
資産運用活動計	△741,415	609,886
(営業活動及び資産運用活動計)	(△577,621)	(598,159)
有形固定資産の取得による支出	△22,333	△27,637
有形固定資産の売却による収入	266	10,566
無形固定資産の取得による支出	△33,273	△36,327
事業譲受による収入	—	414
その他	△4,580	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,335	555,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	200,000	71,600
社債の償還による支出	—	△33,301
基金の償却による支出	△100,000	△50,000
基金利息の支払額	△757	△477
その他	△76	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,165	△12,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,020	△2,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529,356	528,382
現金及び現金同等物期首残高	1,318,728	789,372
現金及び現金同等物期末残高	789,372	1,317,755

(7)連結基金等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	515,259	1,495,712
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△178,633	△178,633
基金償却積立金の積立		100,000			100,000
基金利息の支払				△757	△757
親会社に帰属する当期純剰余				181,799	181,799
基金の償却	△100,000				△100,000
基金償却準備金の取崩				△100,000	△100,000
土地再評価差額金の取崩				△3,706	△3,706
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△100,000	100,000	—	△101,297	△101,297
当期末残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,959,118	28,261	118,183	△89,185	15,714	3,032,091	681	4,528,485
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△178,633
基金償却積立金の積立								100,000
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する当期純剰余								181,799
基金の償却								△100,000
基金償却準備金の取崩								△100,000
土地再評価差額金の取崩								△3,706
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△199,554	△23,440	3,706	66,650	31,136	△121,500	10	△121,489
当期変動額合計	△199,554	△23,440	3,706	66,650	31,136	△121,500	10	△222,787
当期末残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	2,910,591	692	4,305,697

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△151,453	△151,453
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△477	△477
親会社に帰属する当期純剰余				85,855	85,855
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				807	807
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△115,267	△115,267
当期末残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	2,910,591	692	4,305,697
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△151,453
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△477
親会社に帰属する当期純剰余								85,855
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								807
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	△501,757	△43	△501,801
当期変動額合計	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	△501,757	△43	△617,069
当期末残高	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	2,408,833	648	3,688,627

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [2022年4月1日から 2023年3月31日まで]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 18社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 10社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>TU Europa S.A.傘下1社について、TU Europa S.A.社が議決権の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より当該小区分を廃止しております。

この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現

状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみな

し入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。
15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	11,999	11,999	-

その他有価証券(譲渡性預金)	11,999	11,999	—
買入金銭債権	171,153	175,564	4,410
満期保有目的の債券	165,258	169,668	4,410
その他有価証券	5,895	5,895	—
金銭の信託	119,533	119,533	—
売買目的有価証券	4,544	4,544	—
その他有価証券	114,988	114,988	—
有価証券	39,137,045	39,590,004	452,958
売買目的有価証券	1,605,779	1,605,779	—
満期保有目的の債券	3,341,999	3,739,172	397,173
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081
子会社株式及び関連会社株式	108,953	96,657	△12,296
その他有価証券	20,242,298	20,242,298	—
貸付金	5,060,437	5,090,462	30,025
保険約款貸付	179,688	179,688	—
一般貸付	4,880,749	4,910,774	30,025
貸倒引当金(*1)	△10,292	—	—
	5,050,145	5,090,462	40,317
社債	640,735	632,941	△7,793
借入金	271,600	252,096	△19,503
金融派生商品(*2)	(89,146)	(89,146)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,173)	(23,173)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(65,973)	(65,973)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、161,505百万円(うち子会社株式及び関連会社株式125,850百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、23,646百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,073百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△14,874百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,920,315	3,277,218	356,902
	②社債	331,288	369,732	38,444
	③その他	164,508	172,544	8,035
	合計	3,416,113	3,819,495	403,382
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	858	848	△9
	②社債	3,761	3,756	△4
	③その他	86,524	84,740	△1,784
	合計	91,144	89,345	△1,798

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は308,305百万円であり、売却益の合計額は38,146百万円、売却損の合計額は100百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,111,410	7,868,511	757,100
	②社債	11,050	12,853	1,802

	③その他	406,870	415,799	8,928
	合計	7,529,331	8,297,163	767,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	4,671,106	4,148,846	△522,260
	②社債	34,233	31,204	△3,028
	③その他	1,603,342	1,428,881	△174,461
	合計	6,308,683	5,608,932	△699,750

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,461,732百万円であり、売却益の合計額は305,522百万円、売却損の合計額は60,482百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493
	(2)債券	2,196,069	2,367,626	171,557
	①国債・地方債等	1,590,523	1,717,439	126,915
	②社債	605,545	650,187	44,641
	(3)その他	4,645,231	5,194,107	548,875
	合計	8,208,764	11,903,689	3,694,925
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	173,764	157,515	△16,249
	(2)債券	1,163,277	1,113,607	△49,669
	①国債・地方債等	167,278	163,964	△3,314
	②社債	995,998	949,643	△46,355
	(3)その他	7,804,646	7,200,369	△604,276
	合計	9,141,687	8,471,492	△670,195

(*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,594百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(譲渡性預金)	11,999	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	171,153
貸付金(*)	498,444	803,988	620,647	636,070	733,763	1,579,497
有価証券	773,890	1,478,877	2,615,253	3,393,673	6,971,670	15,594,018
満期保有目的の債券	218,976	552,203	455,501	87,759	562,041	1,465,516
責任準備金対応債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価証券のうち満期があるもの	551,446	893,741	1,905,374	2,265,587	3,498,504	4,532,717
合計	1,284,334	2,282,866	3,235,900	4,029,744	7,705,434	17,344,669

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合計	—	—	—	—	—	912,335

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	11,999	—	11,999
買入金銭債権	—	5,895	—	5,895
その他有価証券	—	5,895	—	5,895
金銭の信託	—	119,533	—	119,533
売買目的有価証券	—	4,544	—	4,544
その他有価証券	—	114,988	—	114,988
有価証券	10,170,588	11,250,721	105,795	21,527,105
売買目的有価証券	1,440,141	163,672	1,965	1,605,779
国債・地方債等	109,129	—	—	109,129
社債	—	54,701	—	54,701
株式	102,088	—	—	102,088
その他	1,228,922	108,971	1,965	1,339,859
その他有価証券	8,730,446	11,087,049	103,829	19,921,325
国債・地方債等	1,765,441	115,961	—	1,881,403
社債	—	1,599,830	—	1,599,830
株式	4,497,426	2,045	—	4,499,471
その他	2,467,579	9,369,211	103,829	11,940,620
金融派生商品	1,504	74,816	1,740	78,061
通貨関連	—	45,481	—	45,481
金利関連	—	29,269	—	29,269
株式関連	328	—	1,740	2,068
債券関連	1,176	65	—	1,241
資産計	10,172,093	11,462,965	107,535	21,742,594
金融派生商品	177	167,030	—	167,208
通貨関連	—	107,748	—	107,748
金利関連	—	59,070	—	59,070
株式関連	46	—	—	46
債券関連	130	211	—	342
負債計	177	167,030	—	167,208

(*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円であります。当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
期首残高	247,723
当期の損益又はその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入、売却及び償還	
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	169,056	612	169,668

満期保有目的の債券	—	169,056	612	169,668
有価証券	15,611,758	2,127,168	2,999	17,741,926
満期保有目的の債券	3,117,035	619,137	2,999	3,739,172
国債・地方債等	3,110,114	167,952	—	3,278,066
社債	—	373,489	—	373,489
その他	6,920	77,695	2,999	87,616
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	—	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	—	—	12,017,358
社債	—	44,057	—	44,057
その他	380,706	1,463,973	—	1,844,680
子会社株式及び関連会社株式	96,657	—	—	96,657
貸付金	—	—	5,090,462	5,090,462
保険約款貸付	—	—	179,688	179,688
一般貸付	—	—	4,910,774	4,910,774
資産計	15,611,758	2,296,224	5,094,075	23,002,058
社債	—	632,941	—	632,941
借入金	—	252,096	—	252,096
負債計	—	885,037	—	885,037

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のT T M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*2)	(*2)

(*1) 上記のほか、有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(*2) S&P500 インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		金融派生商品	合計
	売買目的有価証券	その他有価証券	インデックスオプション取引	
	その他	その他		
期首残高	—	166,027	3,525	169,552
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(*1)	△34	52	△3,953	△3,935
その他の包括利益に計上(*2)	—	△7,101	541	△6,560
購入、売却、発行及び決済				
購入	2,000	9,100	3,050	14,150
売却	—	△82,921	—	△82,921
決済	—	—	△1,423	△1,423
レベル3の時価への振替(*3)	—	18,673	—	18,673
期末残高	1,965	103,829	1,740	107,535
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	△34	—	△1,337	△1,372

(*1) 「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「売買目的有価証券運用損」「金融派生商品費用」に含まれております。

(*2) 「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は622,599百万円、時価は978,886百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30,944百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、16百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12,508百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は110百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は17,904百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、483,481百万円であります。

19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金	899百万円
-----	--------

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	151,453百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	144,508百万円
利息による増加等	71百万円
当連結会計年度末現在高	288,339百万円

22. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,118百万円、有価証券61,917百万円、貸付金200,343百万円であります。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,943,329百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は339,705百万円であります。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、152,091百万円であります。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	321,269百万円
勤務費用	9,611百万円
利息費用	4,624百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△24,000百万円
退職給付の支払額	△18,750百万円
過去勤務費用の当期発生額	23百万円
その他	12,368百万円
期末における退職給付債務	305,145百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	496,777百万円
期待運用収益	9,122百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,182百万円
事業主からの拠出額	2,434百万円
退職給付の支払額	△13,521百万円
その他	12,556百万円

期末における年金資産	516,551 百万円
③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	296,895 百万円
年金資産	△516,551 百万円
	△219,655 百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,249 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405 百万円
退職給付に係る負債	7,709 百万円
退職給付に係る資産	△219,115 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405 百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	9,611 百万円
利息費用	4,624 百万円
期待運用収益	△9,122 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,624 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,718 百万円
その他	84 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,145 百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	22,865 百万円
過去勤務費用	△2,688 百万円
合計	20,176 百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	68,444 百万円
未認識過去勤務費用	17,109 百万円
合計	85,553 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	5.2%
株式	37.3%
生命保険一般勘定	27.6%
共同運用資産	20.2%
現金及び預金	2.1%
その他	7.6%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が 49.4%含まれております。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	0.9%
海外	5.3～5.4%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	2.0～6.3%

(3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、5,450 百万円であります。

29. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、234,804 百万円であります。

30. 繰延税金資産の総額は、961,403 百万円、繰延税金負債の総額は、973,777 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,274 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 550,329 百万円および価格変動準備金 300,057 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 863,992 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△61.66%、評価性引当額の増減に係る△7.17%および子会社等の留保利益に係る 6.16%であります。

31. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という。）の支払備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に 779,675 百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorp の支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を每期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) StanCorp の買収時に計上したのれんの減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorp の買収時に計上したのれんの残高 121,920 百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorp の買収に係るのれんは、米国会計基準に基づき StanCorp の連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が 50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3) StanCorp の買収時に計上した保有契約価値の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorp の買収時に計上した保有契約価値の残高 53,115 百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorp の買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

32. 取得による企業結合

当社の連結子会社である StanCorp の子会社は、2022 年 12 月 1 日を開始日とする事業譲渡契約により、Securian Financial Group, Inc. から、同社のレコードキーピング事業を買収いたしました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準（ASC）Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Securian Financial Group, Inc.

取得した事業の内容 レコードキーピング事業（※）

（※）企業が従業員に対する福利厚生制度として導入する確定拠出年金制度における管理事務を受託する事業

②企業結合を行った主な理由

団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化の買収効果により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	259 百万米ドル
条件付取得対価	10 百万米ドル
取得原価	269 百万米ドル

(注) 条件付取得対価については、現時点では確定しておらず、見積りにより計上しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9 百万米ドル

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,639 百万米ドル
(うち有価証券)	1,020 百万米ドル
負債合計	1,370 百万米ドル
(うち保険契約準備金)	1,370 百万米ドル

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

34 百万米ドル

②発生原因

StanCorp の団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却年数

10 年間にわたる均等償却であります。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	223 百万米ドル	40 年
既存チャネルから獲得される新契約価値	90 百万米ドル	30 年
合計	313 百万米ドル	

(8) 企業結合契約に規定される条件付対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

企業結合日後の業績に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	6件	255	339	595
合 計	6件	255	339	595

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

連結包括利益計算書の注記

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△723,944 百万円
組替調整額	△58,435 百万円
税効果調整前	△782,379 百万円
税効果額	201,462 百万円
その他有価証券評価差額金	△580,917 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△44,348 百万円
組替調整額	△1,192 百万円
税効果調整前	△45,540 百万円
税効果額	12,733 百万円
繰延ヘッジ損益	△32,807 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	462 百万円
土地再評価差額金	462 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	93,612 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	93,612 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	93,612 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	30,156 百万円
組替調整額	△9,979 百万円
税効果調整前	20,176 百万円
税効果額	△5,058 百万円
退職給付に係る調整額	15,118 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4,998 百万円
組替調整額	△1,417 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,581 百万円
その他の包括利益合計	△500,949 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,411,205 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△216,901 百万円
コールローン	90,000 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	27,200 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,251 百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	1,317,755 百万円

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である StanCorp の子会社による Securian Financial Group, Inc. からのレコードキーピング事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳ならびに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	217,579 百万円
（うち現金及び預貯金）	(34,783 百万円)
負債	△181,883 百万円
（うち保険契約準備金）	(△181,883 百万円)
<hr/>	<hr/>
取得原価	35,696 百万円
条件付取得対価	△1,327 百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△34,783 百万円
<hr/>	<hr/>
差引：事業譲受による収入	414 百万円

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	421	420
危険債権	11,339	12,508
三月以上延滞債権	98	110
貸付条件緩和債権	16,513	17,904
小計 (対合計比)	28,373 (0.29)	30,944 (0.30)
正常債権	9,925,570	10,336,147
合計	9,953,944	10,367,091

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,579,993	7,916,123
基金等	917,199	727,587
価格変動準備金	870,721	1,074,039
危険準備金	536,715	598,899
異常危険準備金	12,249	12,746
一般貸倒引当金	2,136	2,191
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,428,968	2,712,315
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	509,745	530,333
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	65,417	85,764
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,349,528
負債性資本調達手段等	840,735	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△142,558	△164,573
その他	97,684	74,955
リスクの合計額	1,511,167	1,566,436
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	174,943	187,612
一般保険リスク相当額 R ₅	1,817	1,797
巨大災害リスク相当額 R ₆	493	447
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	77,891	78,483
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	102,641	116,251
最低保証リスク相当額 R ₇	6,411	6,846
資産運用リスク相当額 R ₃	1,345,614	1,384,068
経営管理リスク相当額 R ₄	34,196	35,510
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.5%	1,010.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,237	41,127
資本金等	23,973	24,109
価格変動準備金	869	834
危険準備金	23	18
異常危険準備金	12,249	12,746
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,603	849
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,550	1,550
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	966	1,019
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$ (B)	2,896	2,797
一般保険リスク (R1)	1,817	1,797
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	4	3
資産運用リスク (R4)	1,449	1,393
経営管理リスク (R5)	75	72
巨大災害リスク (R6)	493	447
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,847.6%	2,940.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。